

伊都キャンパスの生活状況等に関するアンケート結果の概要

平成31年3月
九州大学キャンパス計画室
福利厚生施設WG

1. 調査の目的

伊都キャンパスに通学している学生の生活状況等に関する調査を実施し、その結果をもとにして、キャンパス内における学生生活支援施設の運営や周辺地域における生活利便施設の立地促進・交通利便性の向上を図ることを目的とする。

2. 調査対象

伊都キャンパスに通学する学生 約15,500名

- ・学部1年生
- ・文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、工学部、農学部及び21世紀プログラム課程の2年次以上の学生
- ・人文科学府、比較社会文化学府、地球社会統合科学府、人間環境学府、法学府、経済学府、理学府、数理学府、システム生命科学府、工学府、システム情報科学府、生物資源環境科学府及び統合新領域の大学院生

3. 調査期間

平成30年11月1日～平成30年12月31日

4. 調査方法

学生ポータルシステム、掲示等にてアンケートの周知・協力依頼を行い、対象学生自身が九州大学e-ラーニングシステム(moodle)にアクセスし、Web上でアンケートに回答

5. 回答結果

- (1) 回答数 663人 (回答率4.3%)
- (2) 回答者の所属 学部学生 545人 (82.2%) 修士課程 89人 (13.4%)
博士課程 27人 (4.0%) その他 2人 (0.3%)
- (3) 回答者の性別 男性 428名 (64.6%) 女性 235名 (35.4%)

6. アンケート回答結果の概要

(1) 通学について

- ① 通常時の通学方法は、自転車が1番多く33.2% (昨年度:35.0%)、次いで西鉄バス15.1% (昨年度:8.8%)、バイク14.8% (昨年度:12.4%)、徒歩のみ13.0% (昨年度:16.3%)、昭和バスのみ8.0% (昨年度:8.1%)の順となっており、昨年度に引き続き自転車の割合が高かった。なお、西鉄バスの割合が昨年度よりも伸びているのは、キャンパスの移転が完了したが、残りの在学期間が短いことなどから転居せずに通学している学生が一定数いることに加え、都心部からの通学手段としてワイドエコルカードが一番安価な料金設定となっていることが要因として考えられる。

また、雨天時の通学方法は、昭和バスのみ21.6% (昨年度:22.0%)、徒歩のみ20.7% (昨年度:25.6%)、西鉄バス16.4% (昨年度:9.7%)の順となり、自転車8.1% (昨年度:8.4%)、バイク9.7% (昨年度:8.0%)の割合は低かった。通学にバスを利用する割合は、通常時は32.4% (昨年度:28.6%)、雨天時は54.9% (昨年度:49.7%)であり、いずれも昨年度より割合が高くなったが、雨天時は通常時の約1.7倍 (昨年度:約1.7倍)で昨年度と変わらない。

- ② 伊都キャンパスへの通学に際し、利便性を向上させるための希望として、「鉄軌道系の導入19.0% (昨年度:19.2%)」が1番多く、次いで「平日におけるバスの増便等の充実17.7% (昨年度:16.3%)」、「夜遅くまでのバス運行17.7% (昨年度:16.3%)」、「土日祝日におけるバスの増便等の充実15.5% (昨年度:16.6%)」となっており、昨年度と同様の結果となった。

- ③ 年間を通じての平均的な登校時間帯は、1限目開始前である8:00~8:40が最も多く37.3% (昨年度:48.3%)、次いで、8:40~10:00が26.2% (昨年度:23.1%)、10:00~10:30が18.6% (昨年度:13.1%)と続き、約82%の学生が2時限目開始前に登校している。

また、平均的な下校時間帯は、4限目終了後である16:20~17:00が最も多く31.7% (昨年度:33.8%)、次いで、17:00~18:10が16.4% (昨年度:13.6%)である。その他はサークル活動や研究・実験終了後の18:10~22:00の間に分散している。

(2) 住居について

- ① 現住所については、元浜・九大新町13.4% (昨年度:15.6%)及びドミトリー・協奏館8.9% (昨年度:12.3%)と伊都キャンパス近郊に住んでいる学生が22.3% (昨年度:24.5%)で最も多くなった。また、昨年と同様に九大学研都市駅周辺14.9% (昨年度:15.0%)、周船寺駅周辺8.9% (昨年度:12.7%)、福岡市西区泉・富士見・田尻6.2% (昨年度:5.7%)となってお

り、これらの地域を含めれば、伊都キャンパス近郊に住んでいる学生は約半数となっている。一方で、福岡市東区、博多区、中央区に住んでいる学生が11.6%（昨年度:7.3%）が増加している。これは、伊都キャンパス移転に伴い転居しなかった理由として、「今住んでいる場所が生活に便利だから6.1%」「残りの在学期間が短いから3.4%」、「転居したかったが、空き物件がなかったから1.0%」であったことから、転居せずに通学している学生が昨年度よりも増えたことによるものと考えられる。

② アパート・マンションの決定にあたっては、家賃14.8%（昨年度:16.0%）、大学からの距離14.8%を重視する回答が一番多く、次いで、バス・トイレの別11.1%（昨年度:11.3%）、広さ10.3%（昨年度:10.9%）、インターネット設備9.7%（昨年度:11.7%）と続き、昨年度と大きく変わらなかった。

③ 自宅周辺に必要な施設としては、スーパー17.1%（昨年度:18.1%）が一番多く、次いで、飲食店12.6%（昨年度:12.4%）、銀行・郵便局10.7%（昨年度:10.6%）、コンビニ10.2%（昨年度:10.0%）と続き、生活面での利便性が重視されている。

④ 居住地の周辺環境については、およそ半数（49.5%）が満足しており（昨年度:49.0%）、理由としては、スーパー・コンビニの近さ、交通の便、大学に近いなどがあげられている。

（3）キャンパスでの生活について

① 朝食については、自宅で食べるが54.3%（昨年度:57.0%）と最も多く、昼食については、大学内の食堂が68.8%（昨年度:69.6%）と最も多い。また、夕食については、自宅で食べるが54.1%（昨年度:54.2%）と最も多い。

② 伊都キャンパスとその周辺の施設に「不満である」及び「非常に不満である」の割合が63.2%（昨年度:55.6%）であり、今後のキャンパス整備や周辺まちづくりにより、満足度を高めることが課題である。

④ キャンパス内に必要な施設については、「休憩したり友人達と談笑できる場所」が25.1%（昨年度:24.8%）が最も多く、「駐輪場や駐車場」が20.4%（昨年度:22.7%）、「気軽に体を動かせる場所」18.4%（昨年度:17.8%）であった。

⑤ キャンパス周辺に必要な施設については、「スーパー」が17.0%（昨年度:18.2%）と最

も多く、次いで「飲食店」が15.7%（昨年度:14.7%）、「娯楽施設」が11.1%（昨年度:10.7%）であった。

- ⑥ 課外活動の場所は、伊都キャンパス及び周辺が56.7%（昨年度:51.6%）で最も多く、アルバイトの場所は、福岡市西区が25.6%（昨年度:27.0%）で最も多く、次いで福岡市中央区16.4%（昨年度:13.7%）であった。

（４）その他の意見（自由記載欄）について

- ① 記載された全ての意見を「交通」「学内施設」「周辺環境」「その他」に分類した結果、「交通」が42.5%、「学内施設」が26.6%、「周辺環境」が24.8%、「その他」が6.0%であった。
- ② 「交通」については、バスの本数を増やして欲しいという意見が最も多く、次いで運賃を安くしてほしいという意見が多かった。また運行ルートに関する意見も多く見られた。
- ③ 「学内施設」については、駐輪場を整備して欲しい、売店を充実してほしい等の意見が見られた。「周辺環境」については、伊都キャンパスの近くにスーパーを誘致してほしい等の意見が最も多かった。

自由記入欄には、344名（回答者の51.9%）の学生からたくさんの意見をいただきました。伊都キャンパスでの学生生活がより良いものになるように、いただいた意見をしっかりと受け止めて、今後の取組みに活用したいと思います。

交通については、昭和バスや西鉄バス、糸島市コミュニティバスの各事業者と協議して、バス運行の改善に取り組んでいるところです。今年度は九大学研都市駅と伊都キャンパスを結ぶ昭和バスの運行本数を1.5倍にするなど、キャンパスの移転完了にあわせて、運行本数や運行ルートの見直しを行いました。一方で、西鉄バスは乗務員不足等の理由から運行本数が変わっておらず、西鉄バスの運行本数の増加を求める意見が多く見られました。引き続き、交通環境の改善に向けて交通事業者との協議を行って参ります。また、要望が多く見られた鉄軌道系の導入については、経済性等の課題から、一朝一夕にはいきませんが、大学の持つ技術、AIによる運行なども含む総合的な交通ネットワークを検討していく必要があると考えています。

学内施設については、駐輪場の増設を希望する意見や、売店の充実を求める意見がみられた。いただいた意見を踏まえ、学内施設の充実に向けて検討して参ります。

また、病院に関する要望もありましたが、平成31年2月1日から、センター6号館1階に伊都診療所を開設しています。

周辺環境については、昨年度に引き続き、伊都キャンパスの近くにスーパーを誘致してほしいとの意見を多くいただきました。キャンパス周辺の関連団体とのまちづくりの取組みを通じて、スーパーの立地要望を伝えるなどの取組みを進めて参ります。